

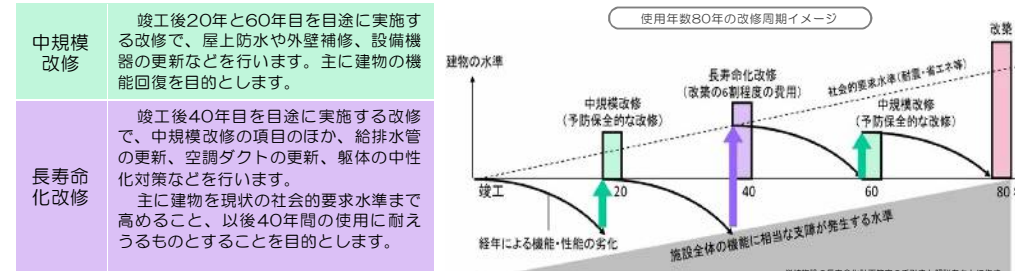
公共施設等について、日常の維持管理や定期的な点検・診断を適切に行うなど、予防保全的な維持修繕を徹底し、長寿命化を推進することにより安心・安全な施設維持に努め、財政負担の軽減と平準化を図るための基本方針を定めます。

◆ 目標使用年数の設定

目標使用年数に合わせた計画的工事により、必要最小限の回数と経費で工事を実施しライフサイクルコストを低減します。建物の多く（57%）を占める鉄筋コンクリート造の耐用年数をもとに、目標使用年数を80年とします。

◆ 改修周期の設定

長寿命化に必要な計画的保全の観点から、建物の定期的な改修周期を設定します。



* 構造耐久性調査を行い、80年の使用に耐えうると判断された施設のみ長寿命化改修を実施します。

◆ 施設類型ごとの改修更新周期の設定

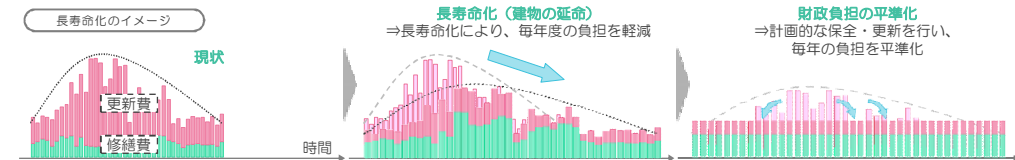
- 木造施設は、目標使用年数を40年とし、竣工から20年目を中規模改修時期とする
非木造施設のうち、旧耐震基準の既存施設は原則長寿命化せず、使用年数を50年とする

◆ 施設更新時の取り組み

- 表壁面から鉄筋までのコンクリートを厚くし、長寿命化に対応できる躯体とする
ランニングコストの削減に配慮した設計を行う
間仕切りなど用途変更柔軟に対応できる設計を実施する
建物の企画、基本設計時点で建物自体の更新時期、設備等の更新周期をあらかじめ想定し、建物建設後の費用が低減できるよう配慮する。また、効果的な省エネルギー設備の導入も積極的に進める
施設を更新する際は、将来の施設需要を考慮し、適正な規模による更新を実施する

◆ 計画的保全の基本方針

- 各施設における「中長期保全計画」を作成し、適切な日常点検等を実施する
コストマネジメントの実践
⇒改修・修繕の優先順位付けによる財政負担の平準化、施設量の削減、省エネ対応機器の導入
施設情報（点検・修繕履歴、光熱水費など）の一元管理



◆ インフラ施設の長寿命化 本編64P

インフラ施設を将来にわたって適切に維持保全するために、以下の3つの基本方針を示します。

- ①機能回復を図る「予防保全」と機能性の向上を図る「改良保全」を計画的かつ継続的に推進
②施設の重要度（リスク評価）など優先順位付けによる財政負担の平準化の実施
③点検・修繕履歴など施設情報のデータベースの構築

Table with 3 columns: インフラ施設の長寿命化計画, 計画対象期間, 主な対象施設. Lists various infrastructure projects like road, water, and sewerage systems with their respective timelines and targets.

公共施設（建物）の再編・再配置に向け、より具体的な方向性を第一次再配置計画として示します。以後10年ごとに第二次、第三次計画を順次策定し、おおむね3年ごとに進捗状況により見直すこととします。

最も多くの延床面積を占める学校施設について、「活力ある学校づくり検討委員会」の検討結果を踏まえ、機能移転や複合化による他の施設の小学校校舎への集約化を検討していきます。

◆ 施設分類別の再配置計画 (P3・P4参照)

「指針」の基本方針、施設分類別の方向性と定量的分析の結果を参考にしながら定めました。

- 施設中分類別の具体的な検討の方向性および既に決定している個別施設に係る計画の概要を示す
計画策定時において、個別施設に関する計画の検討が進んでいない施設についても、引き続き、施設分類別または地区別に検討を進め、随時計画に加えていく

◆ 学校施設への集約化シミュレーション

現在の小学校および中学校へ半径1km内の地域施設（公民館、集会所、支所、児童センター、など）を集約した場合の縮減効果をシミュレーションしました。

- 地域施設を集約により、約11%の縮減効果
目標の施設総量20%縮減には、地域施設を集約だけでなく、広域施設等の床面積を約9%縮減する必要があり、小中学校の統廃合も検討が必要

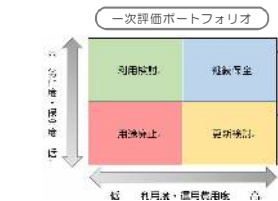
◆ 定量的分析の実施

『一次評価』

- ⇒劣化度・保全度
利用度・運用費用度

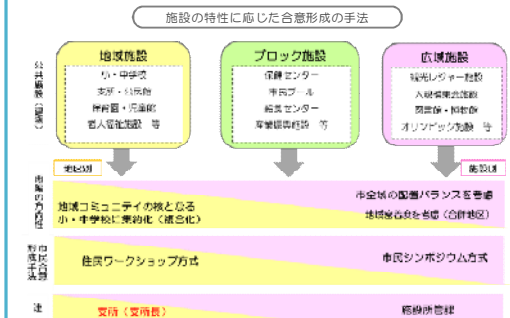
『二次評価』

- ⇒公益的か私益的か
義務的か裁量的か



◆ 市民合意形成に向けた取組 本編117P

- モデル地区による再編・再配置の検討
⇒本計画を実行に移していくため、モデル地区として「芋井地区」を選定し、施設のより詳細な現状把握や分析、市民ワークショップを開催するなど施設再配置の検討を行いました。
モデル施設群における検討（屋外市民プール）
⇒モデル施設群として分析した結果を、屋外市民プール再配置検討の議論のきっかけとし、今後具体的な整備計画を策定していきます。
施設の特性に応じた合意形成の手法
⇒利用者の範囲や地域の状況などから、公共施設を『地域施設』『ブロック施設』『広域施設』に分け、市民合意形成手法を検討しながら、各施設の性質に応じた再編・再配置を進めます。
市民合意形成のための情報発信
⇒出前講座、啓発リーフレット、市民シンポジウム開催等を実施します。
民間活力の導入
⇒類似するサービスを提供する民間施設が多数存在する分野については、今後は、行政が建物を保有せずに、民間施設との連携を促進するなど、民間活力を活用していきます。また、PPP/PFIの導入を積極的に検討します。



市民ワークショップの実施
地域のにぎわいやまちづくりにつながる公共施設の在り方や、地域交流の促進を生み出すアイデアなど様々な意見を出し合いました。



市民合意形成のための情報発信
長野俊高高等学校漫画研究部の協力を得て「マンガでわかる！公共施設マネジメント指針」を作成しました。また、マネジメント・ニュースレターを創刊し、取組の進捗等について積極的に情報発信していきます。



◆ 施設分類別の再配置計画

「指針」の方向性をより具体化するともに、重点的に検討すべき施設群以外の施設群について方向性を示します。また、今後10年間の取組の方向性が出ている個別施設の方針と計画の日程を示します。

1. 学校教育施設 本編80P

小学校・中学校の再編	「学校長寿命化計画」（計画期間H32年～41年）をH31年度までに策定し、老朽化対策を進める。小規模校・過小規模校は「活力ある学校づくり検討委員会（学校教育課）」（H28～29年度）の検討結果を踏まえ「学校長寿命化計画」に反映する。	
廃校・休校の活用策の検討	廃校・休校となっている学校施設の活用策（廃止・転用含む）を検討する。「芋井小学校第一分校」「旧芋井中学校」は芋井地区モデル事業の中で活用策を検討する。	
高等学校	平成29年4月からの中高一貫校化に伴う改修を最小限に留め、計画の保全を実施する。	
給食センターの再編	第四学校給食センター建設（平成29年度供用開始予定）に伴う再編事業を進める。再編事業が終了した段階で、児童・生徒数に応じた施設規模を考慮した給食センターの再配置を検討する。併せて中山間地の共同調理場についても、児童・生徒数の動向を見ながら方向性を検討する。	
個別施設の計画・施設名	計画の内容	計画の日程
第一学校給食センター【築30年】	改築	H29～30年度改築工事 H31年度供用開始予定
第三学校給食センター【築38年】	「第四学校給食センター」へ統合	H30年度をもって廃止
豊野学校給食センター【築26年】	「第四学校給食センター」へ統合	H28年度をもって廃止
大岡農村文化交流センター【築20年】	大岡小・中学校の在り方と運動し山村留学事業について検討する。	「活力ある学校づくり検討委員会」（H28～29年度）の結果を踏まえ検討
教育センター【築35年】	センターの後継を踏まえて施設のあり方などを検討する。	
理科教育センター【築35年】	博物館のリニューアルに合わせて、施設のあり方などを早期に検討する。	
青少年錬成センター【築35年】	ハープ栽培等、地元住民を交えた事業展開を図る。ただし、老朽化が進み利用者の急激な増加も見込めないことから、改築は行わないこととする。	

2. 生涯学習・文化施設 本編83P

公民館の再編	本館は、社会教育や生涯学習の拠点として、改築・改修により維持する。支所等との複合化も検討し、老朽化等緊急度の高いものから順次改修・改築する。 分館（分室・別館）は、基本的に改築は行わず、必要最小限の改修・修繕を行いながら、近隣の分館との統合や地区への払い下げ（無償譲渡）、コミュニティ施設への転用などの可能性を検討していく。老朽化等建物の状況を踏まえ廃止を進める。また、公民館を地域の活動拠点として、より幅広く利用できる施設にするための方法を検討する。	
長野市立博物館の再編【築35年】	資料収蔵庫を増設し資料の増加に対応するとともに、常設展示室を全面的にリニューアルし、新たな情報の発信を図る。「大岡歴史民俗資料館」「豊野資料収蔵室」「信濃文化財収蔵庫」「日原文化財収蔵庫」は、今後も保存していくべき資料を本館に移設後、今後10年以内を目途に廃止する方向で検討する。	
個別施設の計画・施設名	計画の内容	計画の日程
芹田公民館【築55年】	「芹田支所」と一体整備を行う。	H29年度実施設計、H30～31年度建設工事、 H31年度解体・外構工事
篠ノ井公民館【築38年】	「篠ノ井市民会館」を廃止解体し、「篠ノ井支所」「篠ノ井老人福祉センター」と一体整備を行う。	H29～30年度建設・解体工事、 H31年度外構工事
中条公民館【築37年】	「中条支所」「中条診療所」「中条会館」と一体整備を検討する。	H29年度実施設計、H30年度解体・機能移転、 H31～32年度建設・外構工事
城山公民館別館【築50年】	城山公園再整備計画に合わせて一体整備を検討する。	城山公園再整備計画の検討を踏まえて事業化
芋井公民館【築27年】	芋井地区モデル事業の中で活用策を検討する。	
中条会館【築46年】	「中条公民館」「中条支所」「中条診療所」と一体整備を検討する。	H29年度実施設計、H30年度解体・機能移転、 H31～32年度建設・外構工事
豊野東部地区集会所【築17年】	区事務所として置換えに譲渡することが可能か、地元との協議を進める。	H32年度までに検討（指定管理期間）
人権同和教育集会所（16施設）【築30～44年】	各集会所運営委員会や関係団体から意見を聞き、廃止を含めて今後の在り方を検討する。	H31年度までに検討
篠ノ井市民会館【築50年】	「篠ノ井市民会館」を廃止し、仮称篠ノ井総合市民センター用地とする。	平成29年度解体工事
南部図書館【築38年】	篠ノ井駅周辺のまちづくりの拠点とすることを視野に、改築する方向で検討を進める。	
戸隠地質化石博物館【築34年】	戸隠地域の観光施設や、国・県の環境保全施設等への施設や資料の提供なども視野に入れ、廃止を含めてあり方を検討する。	今後10年以内を目途に検討
中条歴史民俗資料館【築37年】	中条支所・公民館などの複合施設整備に伴い廃止の方向で検討を進める。	H29年度中に廃止予定
ミュゼ蔵【築20年】	地元と活用策に取組みながら、平成33年度までは引き続き運営する。	H33年度末賃貸借契約を終了し、H34年度から地元で運営を担ってもらう
真田宝物館【築53年】	観光拠点施設として、真田公園一帯の再編や複合化・多機能化を含めた、施設整備拡充の検討を進める。	史跡松代城跡暫定型整備（H28～32年度）終了後の整備を検討
象山記念館【築50年】	「真田宝物館」に機能を統合して施設を廃止する。	真田宝物館の改修整備に併せて検討
柳町働く女性の家【築28～39年】	勤労者女性会館しなのきを含めた移転先を検討したうえで廃止を検討する。	H33年度を目途に検討
勤労青少年ホーム（3施設）【築33～45年】	他施設と類似の講座も多いため、利用状況を踏まえ、近隣施設との複合化等を検討する。	
サンライフ長野（中高年齢労働者福祉センター）【築32年】	「新大島島複合レジャー施設」及び「芹田総合市民センター」へ機能を移転することにより、廃止または転用を検討する。	
中条音楽堂【築28年】	利用状況等を踏まえ、施設の在り方の検討を進める。	H30年度までに検討
フルネットセンター【築20年】	平成28年度末で廃止する。保健所の機能強化を図る施設として転用する。	
少年科学センター【築31年】	信濃美術館再建に伴う、城山公園一体の再整備検討の中で在り方を検討する。	
（仮称）後町ホール	「旧後町小」の跡地に多目的ホール、屋台庫等の機能を有する施設を建設する。	平成29年度末竣工予定

3. 観光・レジャー施設 本編88P

温泉保養・宿泊施設の再編	観光需要が高い施設については、普通財産化し、売却（譲渡）、貸付等による民間活用を図っていく。観光客より地域住民の利用が高い施設（住民の健康増進・交流促進を目的とする施設）が多いことから、観光需要が低い施設については、所管換えや用途禁止を含めたあり方を検討する。	
個別施設の計画・施設名	計画の内容	計画の日程
松代荘【築18年】	松代公共施設再編プロジェクトにおいて「松代老人憩の家」「保健訓練センター」など周辺施設と一体的な整備拡充を検討する。	
鬼無里ふるさとの館【築29年】	用途転用も含めた活用、及び、廃止を検討する。	H29年度を目途に検討
品沢高原【築46年】	普通財産であり、地元で活用方法が無ければ廃止を進める。	H29年度を目途に検討
大岡アルプス展望ふれあいセンター【築24年】	普通財産であり、借入者が無ければ廃止する。	
大岡観光施設（パノラマホテル）【築19年】	本施設を中心に、大岡地区の観光施設再編を検討する。	
さざり荘【築26年】 萩野森の家【築25年】 犀川交流センター【築41年】 青少年旅行村【築41年】	信州新町地区にある観光宿泊3施設を「さざり荘」へ集約し廃止する。	H29年度を目途に検討
戸隠民舞伝習施設【築33年】	飛倉キャンプ場と同様に、地元区への譲渡を進める。	
飯綱高原スキー場【築51年】 飯綱高原キャンプ場【築6年】	飯綱高原観光施設リニューアルプランを作成するため、総量削減を前提とし、地元や関係者（検討会）で検討する。	
聖山オートキャンプ場【築19年】	将来的には戸隠キャンプ場へ集約する方向で施設の在り方を検討する。	
大峰城【築54年】	敷地が国有林であり、廃止・返還には解体・植林等、多額の費用が発生する。後利用・廃止について慎重に検討する。	H19年度に廃止され体館中
アルプス展望公園施設【築24年】	現在の指定管理期間満了のH31年度までは維持し、以後普通財産化して貸付による活用を図ることを含めて検討する。	
茶臼山動物園城山分園【築55年】	信濃美術館再建に伴う、城山公園一体の再整備検討の中で在り方を検討する。	

4. 産業振興施設 本編92P

個別施設の計画・施設名	計画の内容	計画の日程
芋井農村環境改善センター（支所合築）【築39年】	芋井地区モデル事業の中で活用策を検討する。	
大岡特産センター（道の駅）【築27年】	道の駅3施設は地理的に近く差別化も図りにくい。利用実態を踏まえ、最も効果的・効率的なサービス提供について、施設存続の有無を含め検討する。	H28年度に検討
信州新町地場産業振興市場（道の駅）【築29年】	地元事業者等民間への譲渡を検討する。	H33年度以降に検討（指定管理期間）
大岡活性化センター【築21年】	利用時間延長を試行したうえで、利用状況や地域の意向をふまえ、廃止を含めてあり方を検討する。	H33年度を目途に検討
戸隠そば博物館、鏡池園地総合案内施設 戸隠展望苑休憩施設【築25年】	既存建物の転用や類似施設の集約化・統合等・民間譲渡の可能性を検討する。閑閑中の展望苑休憩施設を先行し検討する。	
戸隠交流促進施設【築21年】（交流促進センター、炭焼体験施設）	既存建物の利用可能性や類似する施設の集約化及び統合等、譲渡の可能性について検討する。	H33年度までに検討（指定管理期間）
菜園滞在施設（中ノ在家・柁内・川口・桜清水・芦沼北菜園滞在施設、大岡中ノ在家クラインガルテン）【築11～20年】	H26年度包括外部監査の意見（民間へ売却、施設廃止も含めた検討が必要）も踏まえ、今後のあり方を検討する。	
大岡農水産物処理加工施設【築29年】	次期指定管理期間満了するH35年度までに、廃止を含めて在り方を検討する。	H34年度までに検討
長野地域職業訓練センター【築30年】	施設の一部が長野県ハイパス拡幅工事の事業用地になるため、対応策を検討する。	
ジビエ肉処理加工施設	新たに施設を整備する。	H29年度設計、H30年度建設

5. 体育施設 本編94P

社会体育館・屋内運動場の再編	市街地等の稼働率が高い体育館は老朽対策を行いながら継続する。H26年度包括外部監査の意見などを踏まえ、稼働率が極端に低い施設は、規模、老朽度、カーエリア、学校体育館の状況などを考慮し、廃止や地元譲渡を検討する。 中山間地域の体育館は、含宿等のニーズも考慮しながらH29年度に案を作成し、H30年度以降市民や地域の意見を聞き、H31年度を目途に案を決定する。	
市民プールの再編	H26年度包括外部監査の意見などを踏まえ、効率的に活用されていない施設の廃止を検討する。再配置計画モデル施設群として、H28年度に案を作成し協議のきっかけづくりを行う。H29年度以降市民の意見を聞き、H30年度を目途に統合案を決定する。（鬼無里、信州新町については、学校プールとも調整を行う）	
個別施設の計画・施設名	計画の内容	計画の日程
芋井体育館【築30年】	芋井地区モデル事業の中で活用策を検討する。	
戸隠運動場（管理棟）（仮称）	地元への譲渡又は廃止を検討する。	
健康・レジャー施設及び複合施設	通年型屋内レジャープールを新たに建設する。	H30年供用開始予定

6. 保健福祉施設 本編96P

老人福祉センターの再編	高齢者の増加が見込まれ、生きがい・健康づくりや地域福祉活動の拠点としての必要性があるが、公民館などでも同様の事業を実施しており、公民館等との統廃合で機能集約を図る方向で検討する。	
老人憩いの家の再編	施設利用者の対象範囲がより広い公民館等へ講座事業を集約し、入浴機能については同様の施設への機能集約を図る等、施設統合や廃止を含めて検討を進める。 危険区域ではない温泉施設については、健康維持への効果を判断しながら改修も検討する。	
デイサービスセンター等の再編	民間事業者が参入しない中山間地域の施設は維持する。 民間事業者が参入している地域では、施設売却又は廃止を検討する。 高齢者生活福祉センター及び高齢者共同生活支援施設については、将来的に利用ニーズが減少した施設から順次廃止する。	
障害福祉施設の再編	障害者福祉計画に基づき施設運営を行っており、計画は三年ごとに見直している。 補助金など国の施策も見逃しなから、全市で施設の配置などについて検討する。	
保健センター等の再編	整備済みの8保健センターは、地域における保健サービスを提供する拠点として施設の長寿命化を図りつつ、維持する。 合併に伴い増えた4保健センターのうち、豊野・戸隠・大岡の3センターについては個別に計画を策定する。鬼無里保健センターは支所内に併設されているため当面維持とし、将来的には他の保健センターとの統合も想定し、あり方を検討する。	
児童館・児童センターの再編	小学校区ごとに、施設の集約化などを検討する。 既存施設の更新は単独で行わず、原則、複合施設とすることから、施設の利用実態や運営方法を踏まえ、複合化や多機能化の可能性を検討する。小学校区内に多目的棟を建設する際には、原則児童館機能も含めた施設とする。	
保育園の再編	長野市公立保育所の適正規模及び民営化等基本計画（H25～34年度）に基づき、施設の適正配置及び民営化を進めている。 H25～H29年度の前期に公立園5園の民営化を進め、概ね3年間の運営委託後、完全民営化する。 H30～35年度の後期については、小規模園の統廃合や複合化、将来的な公・私立園の機能分担なども視野に入れ、H28年度中に基本的な方向性を示す。	
個別施設の計画・施設名	計画の内容	計画の日程
篠ノ井老人福祉センター【築28年】	「篠ノ井支所」「篠ノ井公民館」と一体整備を行う。移転した老人福祉センターの跡地の利用を検討する。	H29～30年度建設・解体工事 H31年度外構工事
吉田老人福祉センター【築19年】	一体的な管理運営を進めながら、老人福祉センター機能を公民館に統合することを検討する。	H31年度を目途に検討
戸隠老人福祉センター【築44年】	老朽化と耐震強度不足から、戸隠保健センターへ移転統合する。移転後の建物は、前農改修後、戸隠福祉企業センターへ転用する。	H28年度末に移転 H29年度から保健センター内でふれあい交流ひろばとして事業を継続
大岡老人福祉センター【築30年】	老人福祉センター機能は、ふれあい交流ひろばとして大岡保健センターへ移転統合する方向で検討を進める。	H28年度に検討
松代老人憩いの家【築37年】	周辺の公共施設との統廃合を図りながら、縮量縮減に努めるよう検討する。	H28年度に検討
茂菅老人憩いの家【築35年】		
若槻老人憩いの家【築39年】	土砂災害警戒区域の指定があり、統廃合を検討する。	H29年度までに検討
新橋老人憩いの家【築38年】		
ななせ仲まち園【築30年】	芹田地区にある「ななせ仲まち園」と「栗田園」の就労支援事業を統合移転し、放課後等デイサービス事業と合せた、複合型障害福祉施設とする方向で検討する。	
栗田園【築40年】（旧長野市愛の樹園）		
篠ノ井愛の樹園【築38年】	今後老朽化が進んだら、両施設の更新を併せて検討する。	
ふたば園【築31年】		
戸隠保健センター【築16年】	戸隠老人福祉センターを、ふれあい交流広場として保健センターへ移転・統合する。	H29年度運用開始
大岡保健センター【築21年】	大岡老人福祉センターをふれあい交流ひろばとして保健センターに移転・統合する方向で地元と協議する。	
豊野保健センター【築33年】	利用者の移動が比較的容易である東部保健センターへの統合など、今後10年以内に施設のあり方を検討する。	
若穂保健ステーション【築21年】	将来的に松代保健センターへの統合、地元への譲渡又は隣接する支所、公民館との複合化・多機能化を検討する。	
（仮称）中部保健センター	芹田総合市民センター完成後、現芹田支所の移転跡を候補地とし、新しく施設を整備する。	H31年度供用開始予定
保健保養訓練センター【築36年】	施設設置当初の意義、役割が薄れてきていることから、廃止を含めてあり方を検討する。	
芹田児童センター【築45年】	「芹田小学校多目的棟」に移転・統合した後、廃止する。	H28～29年度芹田小学校多目的棟建設、 H29年度センター機能移転、H30年度解体
影山児童館	建物解体後、売却を行う。	H28年度中売却
真島児童館【築50年】	小学校の改修等に併せ、児童館機能を小学校内に確保する。	
朝陽児童センター【築41年】		
芋井児童センター【築45年】	芋井地区モデル事業の中で活用策を検討する。	
皐月保育園【築42年】	県道拡幅事業により移転改築。県短期大学付属幼稚園との幼保連携型こども園設置に係る連携協定書を締結。公共施設競選化事業費を活用し建設する。	H28年度地盤調査、基本設計・実施設計 H29年度新園舎建設、H30年新園開園予定
大岡保育園【築39年】	現在休園中。基本計画（後期）の中で今後の方針を示す。	H28年度に検討
保育園、三輪【築21年】川田保育園【築17年】下水鉋保育園【築31年】	園舎等の譲渡を終え民営化を完了した。	
保育園、子供の園【築35年】川中島【築32年】若槻【築45年】豊野のみなみ【築34年】中御所【築44年】	H28～H31年度まで社会福祉法人による概ね3年間の運営委託を行い、園舎等の無償譲渡及び土地の無償貸付による完全民営化を予定している。	
芋井保育園【築33年】	芋井地区モデル事業の中で活用策を検討する。	
篠ノ井こども広場【築49年】	今後、篠ノ井地区の公共施設再配置を進める中で、移転改築や複合化の可能性を検討する。	
母子休養ホーム【築30年】	老朽化が進み利用者も減少していることから、利用団体等と協議し、今後のあり方を決定する。	5年以内を目途に検討
戸隠福祉企業センター（本場・東の原分場）【築47年】	戸隠地区の福祉施設の再編により、現老人福祉センターの建物を前農化・内部改修を実施し、戸隠福祉企業センターの本場と分場を統合し移転する。	H28年度実施設計、H29年度改修工事 H30年度移転、福祉企業センターを解体

7. 医療施設 本編104P

診療所の再編	地域医療の拠点であることから、診療状況（件数など）や地域の人口推移等を踏まえ、毎年度、適正な施設の配置や規模について検討するとともに、医療スタッフの配置や診療時間の運用等の見直しを実施し、効率的な施設運営を行う。 年間診療件数が年々減少し、地域における医療需要が少ない状況になった診療所は、廃止に向けた検討を進める。	
個別施設の計画・施設名	計画の内容	計画の日程
中条診療所【築60年】	「中条公民館」「中条支所」「中条会館」と一体整備を検討する。	H29年度実施設計 H30年度解体・機能移転 H31～32年度建設・外構工事
8. 行政施設 本編106P		
支所・連絡所の再編	住民サービスの維持向上や都市内分権の推進・コミュニティの維持、また災害対応拠点施設として維持する。 老朽化への対応は、建設年、緊急度（耐震性）、財源状況などを勘案し整備を進め、まず耐震化を優先する。施設更新（建替え）の際は、公民館等の施設との複合化、多機能化を図り適正な施設規模とする。	
消防庁舎等の再編	人口動態を踏まえ消防需要、救急件数の増加等を考慮し、業務の運用方法等の検討を進め、防災拠点としての消防庁舎については、長寿命化を図りながら維持する。	
職員住宅・教職員住宅の再編	職員住宅は、今後5年を目途に市営住宅等へ用途を変更することを検討する。教職員住宅は、施設の老朽化と、入居率が低下していることを踏まえ、今後新たな施設の建設は行わず、募集停止や耐用年数を超過している施設を計画的に解体する。鬼無里・大岡地区については、必要に応じて改修を行い確保に努める（へき地教育振興法）	
個別施設の計画・施設名	計画の内容	計画の日程
篠ノ井支所【築48年】	「篠ノ井市民会館」を解体し、「篠ノ井公民館」「篠ノ井老人福祉センター」と一体整備を行う。	H29～30年度建設・解体工事 H31年度外構工事
芹田支所【築19年】	「芹田公民館」と一体整備を行う。	H29年度実施設計、H30～31年度建設工事 H31年度解体・外構工事
更北支所【築39年】	増築・改築工事を行う。	H28年度支所増築工事、H29年度既存施設解体、H29～30年度改築・外構工事
中条支所【築45年】	「中条公民館」「中条会館」「中条診療所」と一体整備を検討する。	H29年度実施設計、H30年度解体・機能移転、H31～32年度建設・外構工事
芋井支所【築39年】	芋井地区モデル事業の中で活用策を検討する。	
大門連絡室、バスターミナル連絡室	住民票などの証明書コンビニ交付等の進捗状況を踏まえ、廃止を検討する。	
中央消防署【築35年】	旧勤労者福祉センター跡地へ新庁舎を建設し移転する。現庁舎は取り壊す。	H29年度、新中央消防署供用開始、旧中央消防署を解体
防災市民センター【築28年】	消防体制の再編成のため、防災市民センターを「鶴岡消防署（仮称）」として改築する。	H29年度、鶴岡消防署供用開始予定
西長野分署【築16年】	新中央消防署供用開始により施設を廃止。後利用を検討中。	H29年度廃止
松代消防署【築27年】	土留め崩落の危険性、地盤沈下及び狭隘化により改修が必要のため、今後の対応策を早急に検討する。	
若槻分署【築31年】	北部幹線、東外環状線の整備開始後、出動態勢の迅速性を見極め、他の施設との統合をきき再編を検討する。	
柳原分署【築25年】		
清掃センター【築35年】	長野広域連合の新焼却施設完成後、現焼却施設は廃止解体。 資源化施設・プラスチック容器包装梱包施設は維持。 リサイクルプラザは清掃センターおよび長野広域連合事務所として利用	H31～32年度、現焼却施設廃止・解体
衛生センター【築31年】	下水道の普及により、より小規模な施設として維持していく。	
斎場、大峰【築1年】松代【築1年】	老朽化や稼働率などを勘案し、斎場の整理統合を検討する。	H34年度までに岸越斎場の整理統合を検討
犀峡【築29年】旧裾花【築42年】	旧裾花斎場は後利用を検討中。	
駅周辺整備局事務所【築23年】	長野駅周辺第二土地区画整理事業による近隣公園の整備に伴い撤去が必要。移転先を区画整理事業区域内及び近隣で検討中。	H29年度、事務所解体 H29～30年度近隣公園整備
城山庁舎【築54年】	長野広域連合が、建設中の清掃センターへH31年度を目途に移転することから、公文書館の移転先を検討している。 農業美術館再建に伴う、城山公園一体の再整備検討の中でも在り方を検討する。	H31年度を目途に検討
職員会館【築32年】	効率的な施設管理のために本庁舎と一体の管理を検討する。	今後5年を目途に検討
もんぜんぶら座【築41年】	老朽化が進み耐震化も必要。入居者の負担増や中心市街地活性化等多方面の調整が必要である。今後、資材作成や庁内調整を平成28、29年度に実施し、早ければ29年度から入居者との協議等をはじめっていく。	平成32年度末に耐震化完了を目標とし、 H29年度中には、補強と解体とどちらで進めるかを決定する予定
9. 市営住宅等 本編111P		
市営住宅等の再編	H29年度に策定する「第三次住宅マスタープラン」で公営住宅の必要供給量を改めて確認し、H25年2月策定した「長野市公営住宅等ストック総合活用計画」を見直す。 市営住宅等としての活用が検討されている「従前居住者用住宅」や「職員住宅」についてもあり方を検討する。	
個別施設の計画・施設名	計画の内容	計画の日程
東口仮住宅【築23年】	長野駅周辺第二土地区画整理事業の近隣公園の建設用地となるため廃止。	H29年度に撤去予定
従前居住者用住宅【築14～23年】	長野駅周辺第二土地区画整理事業の完了時期に合わせて、公共住宅としての管理に移行を検討する。	
10. その他施設 本編113P		
ケーブルテレビ施設（戸隠、鬼無里、信州新町、中条）	加入世帯、利用者が減少傾向にあり、老朽化や自然災害による故障も増加し、今後、維持・管理経費は増大が見込まれるが、難視聴対策、地域情報発信のため、地区に必要な施設。 第四次長野市高度情報化基本計画に基づき、今後の運用管理の在り方と、今後の老朽化に伴う更新方法を検討するため、現状の調査や課題整理を行い、平成33年度を目途に基本方針を策定する。（既存施設の冗長化、戸隠情報通信施設及び鬼無里情報通信施設の更新、信州新町情報通信施設及び中条情報通信施設の更新）	
長野駅前立体駐車場【築24年】	今後の収支状況を見極め、利用状況をアンケート結果などで把握する。H28～29年度の収支や利用状況を基に、廃止を含めて今後の在り方を検討する。	H30年度までに検討
11. オリンピック施設 本編115P		
スパイラル【築21年】	H28年度中に、地元関係者・スポーツ庁・競技団体などに説明し、公共施設適正化検討委員会（審議会）の検討を経て、H28年度内から29年度の早期までを目途に今後の施設の在り方について方向性を決定する。	